

連合型選挙協力と人民戦線

北島 平一 郎

一 人民戦線と連合の相似性

労働運動と平成日本

日本にも自主、自立の労働運動を根幹とする政治活動が現れる様になった。それが俄かに脚光をあびることとなった連合型選挙協力であり、所謂左翼系政党を根幹として幅広い野党連合を結成して選挙にのぞむこととなった（共産党は除外）ものである。これは、この意味で、人民戦線の結成ということが出来る。勿論、運動の基盤は労働組合にある。この様な型の選挙協力は、戦前（太平洋戦争）の日本にはなかった。労働運動や組合が法制化されていなかったから無理もなく、無いのが当然であった。昭和天皇制（明治、大正も含めて）を、アンシャン・レジーム（Ancien Régime）と呼ぶか、絶対王制

（absolutisme）と呼ぶか、立憲君主制資本主義体制と呼ぶかは、論者、夫々に於て異なる。この体制の下で、労働組合の発達は無かったから、当然、その政治運動そのものも法制的にはあり得なかったのである。そして世紀の大戦、その終戦と共に労働運動は、社会党となって合法的政治性を獲得した（共産党は、戦前は二段階革命論に支配され、戦中は弾圧されていた）。昭和天皇制が象徴天皇制となって、日本資本主義は、未曾有の発達をとげ（神武、岩戸、いざなぎ景気等）たが、昭和がすみ、その景気がかげりはじめた平成元年に入って、連合型選挙、人民戦線の結成がはかられることとなった（平成元年七月二三日、参院選、連合比例代表一名（二名中）当選。平成四年二月九日、奈良参院補選、三月九日、宮城参院補選、連合候補勝利、共に社会、民社、社民連、進歩各党推薦）。日本労働連

料 動も遂にここまでできたか、という事か。スターリン、ヒットラー、ムッソリーニ型の政治運動があらわれたという事か、事態は興味津々たるものがある。

資 コミュニテルンと人民戦線

人民戦線の発祥は、一九三六年のフランス、スペインにあつたがこれはスターリンの指令に基づくコミンテルンからの、フランス共産党第八回大会へのメッセージという形をとつた(一九三六年一月)。せまりくるファッシズムの膨張主義への対抗ということで、フランス総選挙に左翼の幅広い選挙協力を打ちたて、人民戦線内閣を形成しようという呼びかけであつた。従来、共産党は、いづこに於ても社民党、社会党等とか、その主義とかいう言葉を聞くことさえ蛇蝎の如く嫌っていたが、この時は、共産党が中心になつて人民戦線の形成となつた(但し、第一回人民戦線内閣(Leon Blum)以来、選挙協力を行うが内閣には加わらない。共産党にとつての内閣は、共産党一党独裁の左翼ファッシズム型内閣で無ければならなかつた)。人民戦線の綱領として、次のものがかけられた。①パン、平和、自由、②ストライキ(但し、ブルムは Matignon Accords によつて賃金増加と組合運動の承認を以て、ストライキを封じた)、③労働者生活水準の引揚げ、④悪名高きフランス二〇〇家族の権力

削減、⑤四〇時間労働、⑥有給休暇、⑦フランス銀行の国家統制、⑧武器製造業の一部国有化、⑨小麦取引局の開設。(Histoire des institutions et des régimes politiques de la France de 1789 à nos jours, Jean-Jaques Chevallier et Gérard Conac, 8e édition, 1991, Dalloz, pp. 473-90.) 選挙協力の結果は抜群で、一九三六年五月三日のフランス総選挙の結果は次の如くなつた。(カッコ内は一九三二年五月選挙との増減比) 左派、PCF(共産党) 七二議席(+、六一)、フランス国際労働部(社会党) 一四七(+、一六)、急進党一〇六(一、五一)、諸派五一(+、一四)、右派、中央党左派七六(一、四四)、中央党右派一三八(〇)、独立諸派六(+、六)。総計、左派+、四〇、右派一、三八。(ibid., p. 485. The Popular Front in France, Defending democracy, 1934-38, Julian Jackson, Cambridge Univ. Press, 1988, pp. 1-13.) 得票数は、社会党一九五万五千票(前年度とほぼ同数)、共産党一五〇万二千(七九万六千)、急進党一四二万二千(四〇万以上の喪失)であつた。人民戦線内閣は六月五日組閣、一九三七年六月一日までつづいて、シヨータン内閣(Camille Chautemps)に代られた。しかし、シヨータンは急進社会党であり、ブルムは副首相として残り、外相は引きつづきデルボ(Delbos)で、これを含め、第二次ブル

ム内閣（一九三八年三月一三日―四月一〇日、外相は、ポール・ボンクール（Paul-Boncour））までを、人民戦線内閣とする見解もある。ブルムは、経済財政政策のゆきづまり打開策に失敗し、スペイン内戦勃発に非干渉の態度を決定して、スペイン共和派政府支援を訴える共産党と決裂したのであった。ブルムは公約に反してフランの平価切下げを断行し（フラン金四五ミリグラムとして二九%の切下げ）、この正貨準備金再評価分一六〇億フランを獲得したが、為替平衡資金や国庫借款返済の為、これは現実的利益とならなかつた上、輸出促進は、スイス、オランダ、イタリア、トルコ、ギリシアがこの時、同じく平価切下げに踏切つた為、大なる効果を生じなかつた。（Histoire des Grandes Puissances, 1919-1947, Maxime Mourin, Payot, 1947, pp. 64-65.）

スペイン人民戦線

スペインでは、左右両派の対立は、一九三一年、同国が共和国となつて以来、政権をめぐる激しく存在した。一九三三年一月一九日の総選挙では、右派諸党が圧勝し、この為左派諸党は勢力挽回につとめたが（大経法大法学研究所紀要十四号拙稿、「独伊のスペイン内戦軍事介入と英仏宥和政策」参照）、ここにも、スターリンの指令が、コミンテルンを通じてもたらさ

れ、共産党を中心とする一九三六年選挙をめざして左派諸党の結果がはかられた。その背景には、一九三五年五月二日の仏ソ相互援助条約の締結や、ヒットラー政権出現時の左派勢力の無作為への強い批判があつた。スペイン人民戦線は、共産党、CNT（アナルコ・サンジカリスト、本来は、直接行動の信奉者で、カタロニアが勢力範囲）、UGT（社会党系労働組合、マドリッド、アストリア鉱山地帯、バスク工業地帯が勢力範囲）を中核としたが、この人民戦線の先蹤としては、一九三四年に成立した「労働者同盟」（Alianza Obrera）があるといわれる。

一九三六年二月総選挙の近づくと共に、この中核に共和派、社会党、P.O.U.M（革命的マルキスト・トロツキスト党で、本来は、CNTと対立していた）等が加わつて一大勢力となり、①農地改革、②政治犯アムネスティ、③労働者組織の自由化、等をスローガンとして、選挙協力を奮励努力することとなつた。

そして同年二月一六日のスペイン総選挙に於て、人民戦線三五八議席（四二〇万六、一五六票）、中間派六二（六八万一、〇四七）、右派一五一（三七八万三、〇六一）の結果となり、人民戦線の圧勝となつた。アサーニャ（Manuel Azana）内閣の成立となつて農地改革、学校教育の普及が押し進められることとなつたが、これに反発した右派が、遂にフランコ將軍にひき

料 られて反政府暴動に立上り、ここからスペインは同年七月一八

日のモロッコ軍事叛乱を皮切りに一九三九年三月迄激烈な内戦
を展開することとなった。

資 連合と人民戦線の相異点

所謂連合型選挙協力と人民戦線は、似て非なるところも多
い。

○一九三六年の欧州政情と日本の今日のそれを同日視するこ
とは、そもそも不可能である。前者に於ては、ヒットラー、ム
ッソリーニのファッシズム膨張主義が、まさにたけなわで、ナ
チス再軍備、軍拡、オーストリア併合、ラインランド進駐と続
ぎ、ムッソリーニのアピシニア併合も断行されていた。この中
での対ファッシズム対抗が、人民戦線の結集をうながした。各
国でのファッシズムとの対決も先鋭化していた。例えばフラン
スでも火の十字党 (Croix de Feu) との対決。○スペインで
は、左右両派の激突は、甚だしいものがあり、サンジカリス
ト、無政府主義者の暴動が、特にカタロニアで猖獗していた。
ここでは自治運動が根強く、分離主義運動にまで発展する見と
おしもあった。一九三三年一月八日の無政府主義者、サンジカ
リストのバルセロナ暴動、これは直ちに各地に波及し、軍隊が
出動して鎮圧した。同年二月九日に再びバルセロナ峰起があ

四四

り、これは一〇日間の市街戦の後、弾圧された。○人民戦線
は、何といつてもスターリンによるコミンテルン操作から共産
党主動で、戦術が展開し、幅広い左翼政党、勢力の結集となっ
て選挙運動がくり広げられているところが特長である。これら
三点は、平成日本の政情には無く、連合型選挙協力と人民戦線
は、これらの点で大いに異なる。

連合と人民戦線の相似点

連合型選挙協力については、今のところ、その見解、主張は、
時々の新聞記事、テレビのインタビュウ等に散見するものと、
先にあげた国政選挙の協力実行等から類推するにとどまってい
るのだが、○連合型選挙協力は、時々の単なる野党連合たる社
会党、公明党、民社党、社民連といった、所謂社公民選挙協力
よりも、左翼政党を中心として、なお一貫した永続的みとおし
をもった選挙協力を打ちたて、目標としては、社民民協力によ
る連立内閣の樹立をもめざすといっているところ、一九三六年
型の人民戦線選挙共闘を思わせるものがある。○現在の世界政
情として、右翼ファッシユによる政権樹立は考えられないとし
ても、オーストリア、ドイツ等に於けるネオ・ナチ運動が、こ
こへきて急速に、旧ソ連諸国やチェコスロバキア、ポーラ
ンド、ハンガリー等に広がり、国粹民族主義と排外主義、反ユ

ダヤ主義等をくりひろげている。尚、本年三月の仏地方選では、アルザス、南仏等で極右の国民戦線が一四%、二〇%の得票を果たしている。③連合型選挙協力の中核は労働組合運動にあり、人民戦線は仏西両国共、労働組合運動でその綱領は労働者生活の向上にあり、四〇時間労働日、有給休暇等、大々的に宣伝し、且つかちとってゆく。ここに連合と人民戦線の本来的強力な類似性がある。そして、日本ではここ数年、春闘、その他の労働運動の連続敗北によって、労働運動が退潮の一途を辿っていることからこれに活を入れて、労働運動の再活性化を目ざすことが、この連合協力の眼目である。その為には、これは、単なる労働運動や労働組合運動の内部でその発展をはかっていたのでは不十分であるし、また成功の機会も少ないといふので、労働運動や、組合運動の外側で、政治的運動、それも国政選挙レベルでの政権左翼化をねらい、労働運動の活性化に資そうといふものである。いうなれば、ファッシズムもナチズムもその発祥は、社会主義、または労働党であつて、その出発に当つては、左翼政綱をかかげていた。ナチスは、民族国家社会主義ドイツ労働党であつたし、企業の国有化、社会化、土地改革、大企業のシェア、人民軍の創設等を要求していた。この中からベルサイユ条約廃棄、植民地、生活圏の確保、大ドイツ民族国家

主義といったものが強調されていって、社会主義綱領が排除されてゆく。(The Nazi Years, A Documentary History edit. by Joachim Renak, Prentice Hall Inc., 1969, pp. 27-30.) イタリヤ・ファッシズムは、所謂組合国家主義を本来とするが、一八八二年独逸伊三国同盟以来の歴史的膨張主義におおわれてゆく。右にみた労働運動が、人民戦線の中核をなすのは、先述のスペイン人民戦線形成の中に明瞭にみとれる。そこにも連合と人民戦線の大きな相似性がある。日本にも労働組合、労働運動を土台とした政治運動が、その連帯、連合をめざすこととなつた点で画期的なものと言ひ得ようか。④ストライキ戦術。スペインに於ける人民戦線結成の前哨戦の一つとして一九三四年四月には、社会党によるバルセロナの大ストライキが実行され、その解消には多くの困難を伴つたが、一〇月はじめ再び、更に規模大きく左翼政党連合によるストライキが、ゼネストとして全国的規模でくりひろげられた。日本では、平成四年の春闘に当つて実に十一年振りというストライキが、私鉄総連によつて実行され、三月二七日始発から首都圏では六千四百本の電車が運休、約六五〇万人の足に影響、関西でも約一七〇万人の足に影響した(関西では名目的に二年ぶり、その時はスト突入、直ちに妥結(午前五時二〇分)、中止)。三月三〇日には、

料 関西中小私鉄、バス、四四社がストを打った（私鉄に比し、こちらは終日ストとなった）。尚、JR西労は、JR東海労、JR九州労と共に三月三十一日に四八時間ストを予定している。かく物情騒然として、このスト戦術が、強行に採択されたのには、

中小企業連合を中心とする連合が、春闘連敗に歯どめをかける為、ストも辭せずという強硬意思を表明していたことと決して無関係ではあり得ない。関西では、特に平成三年一月、五私鉄、平均一三・二%の運賃値上げをしたばかりなのにおいておやである。スト戦術にも日本連合と人民戦線の相似性がある。

一 連合型選挙協力成功の引き金

スキャンダル

連合型選挙が勝利を収める原因を構成したのは、現政府関係者のスキャンダルであったことは間違いない。ロッキード、リクルート、共和、佐川急便と大型スキャンダルがくびすを接して、人心は急速に政府離れを起し、新しい政治の出現を望んだことが、その大原因であった。

これにつき人民戦線結成の背景をなす、例えばフランス政界にもスキャンダルの先例があった。悪名高きスタビスキー事件で、これは倒閣運動に発展して一九三四年二月六日、七日の

パリの大騒動となった。スタビスキー事件は、スタビスキー (Alexandre Savisky) なる詐欺漢が、仏西国境のバイヨンヌの市営質店から発行される証券を大量に偽造し、これを担保に多額の金を詐取した事件であったが、労働相ダルミエ (Dalimier)、その他閣僚も事件にまきこまれ、急進社会党総裁 Edouard Herriot も彼から多額の献金を受けていた等とされた。スタビスキーが最後死体で発見された (Chamonix の隠れ家) ことから自殺説、他殺説がとびかい、はては事件の真相隠蔽の為の殺人などとしてデモが続ぎ、パリのコンコルド広場の左右両派の大衝突となって、その騒擾は各地に伝播した。コンコルド広場では、死者二〇名とも言ひ、下院がおそわれ、海軍省が放火された。(このとき、右翼は Action française, Jeunesses patriotes, Solidarité française, Croix de Feu, Maxime Mourin, op. cit., pp. 44-48, La Faillite de la Paix, 1918-35, Maurice Baumont, Presses universitaires de France, 5e édition, 1967, pp. 480-81.) これは、フランス左右過激派の衝突となつて、一九三三年一月二六日から一九三四年二月九日まで三ヶ月半のうちに、三内閣 (Sarraut, Chautemps, Daladier) が倒れ、二月九日ドメルグ (Doumergue) 内閣となつて一旦落着 (同年一月八日まで、後継 Flandin) という大変事であった

が、政権がらみのスキャンダルに対する人心の帰趨を占う一大
 よすがとなるものである。この点、連合型選挙協力と人民戦線
 の背景には強い相似性がある。

道徳の退廃

道徳の退廃と経済的失陥に対する民衆の反応は、鋭い。今日、
 民衆を政治、行政の衝に当たる人々より、知的、経験、直観、
 情報等に於て一段低きに位置する者であるとみている政治家は
 一人もおらないであろうけれど、民衆の高きことは、歴史上、
 今日より大なるは無い。特に平成日本の社会は、教育の程度に
 於て世界一、二を争う。マックス・ウェーバーのいう自律、自
 戒の程度の高きことは、これまた日本の社会に於て世界有数で
 あり、今日の経済の発展は、こうした民衆の総合的表現として
 現われるので、平成日本の経済が、世界一、二を争うことは、
 即ち平成日本の民衆が世界一、二を争うこととつらくするので
 ある（今日、J・F・Kというあの七面倒な会話の羅列するむ
 つかしい映画が、連日満員をつづけていることを我々は見直さ
 なければならぬ）。こうした中で、スキャンダルが、平成の
 社会に如何なる反応を引き起すかは、何人もよく想像出来る。
 デモクラシーは、寛容 (tolerance) を成りたちの主要要素とす
 るもので、スキャンダルにも個々人の自浄作業以外を求めな

い。この点、人民戦線の、ファシズム的厳罰主義とは反す
 る。従って、スキャンダルを起す事は、デモクラシー政治家に
 は決して許されないのである。寛容に甘えて悪を働くことは、
 デモクラシーを自壊させる。放置しても悪く、政治家の手で厳
 罰に処すれば、寛容の要素を破壊する。また、デモクラシーは
 共産主義、ファシズム、人民戦線すべてを含み、これらが政党
 として活動する限り、その存在を許す。即ち、議会政治は最も
 効果的に少数寡頭政治に奉仕する道を、その体制の中にもつて
 いるといわれる所以である。従って、スキャンダルの統発は、
 デモクラシー厳格主義となつて、この面からもその存立を危殆
 に瀕させることとなる。危ういことである。

経済的失陥

既成政党に対する不満は、経済的失陥の中にもある。バブル
 がハジケて水中にかくれていたものが、潮の引くと共にみにく
 い姿をさらけ出した。公定歩合が、昨年七月以来四度引下げら
 れて、三・七五%となった。しかし、株式は、東証の平均株価が
 さげ続け、もち直すどころか第四次公定歩合の引下げが発表、
 即日実施となつた四月一日、遂に一万九千円を割つた（一万八
 千八百八円七十一銭、後一万七千円台）。何とも不気味で不景気
 は底をみない。三月三十一日には経済効果五兆円をめざす、九三

料 年度政府予算の公共事業費七五%の前倒し発注が決定され、こ

資

れを柱とする七項目の経済施策が打ち出されたが、翌日の四月一日にこの反応であり、到底予断を許さない。効果の上がるのを祈るばかりである。資本主義は過剰生産、在庫過剰が属性である。需要の冷え込みは、需要が熱くならない限り、如何ともし難い。パブルがハジケ、土地投機が終熄して投資、投機がとまってしまった。もともと民衆は、必需品についてはもうものがいらぬ暖衣飽食である。そもそも資本主義は、本源的蓄積の上に出発し、植民地を擁して、その発展をはかってきた。これ、レーニン・スターリン主義が、口を極めて攻撃したところである。マルクス主義は、この過剰生産を止揚する為に、社会主義計画経済をといたのである。今の日本経済は、この資本主義の矛盾をもろにうけるようになってゐる。日本たまたで、欧米が躍起になって日本製品の輸入をとめようとしてゐるにおいでおやである。今日、民衆の需要は、生活必需品以上の消費に向けられねばならない。金利が下って、設備投資、生産が回復してもサプライサイダーの経済だけで、需要が冷え込み、物があっても買い手がつかなければ何の効果もない。資本主義は、源初に於ては、外部からの富を搬入する以外は利潤はないと理論づけられた。そして、出来るだけ節約することが経済の活性

化につながるかと考えられた。しかし、マルクス、ツガン^{II}、バラノウスキーによって資本家は集团的に、相互の生産物を購入し合うことによって市場を形成し、消費のレートを上揚することによつて剰余価値を無限に増大させることが出来る主張され、かく、資本主義の運動法則が解明せられて以来、資本主義は、究極の発展への門を大きく開かれることとなつた。そして、この資本主義の拡大再生産に賃金部門の発展を導入することによつて、資本主義の自立的発展が更に可能となつた。マルクスには、実はこの考えがなく、労働者階級の消費は、賃金レベルによつて制限されてい、労働者は消費のレートを上げることには、何らの手助けをなし得ない、としたのであつた。ここからマルクスの資本主義批判は、レーニンによつて、労働者階級の側からするその制肘が不可能と考えられて、資本主義批判、即ボルシェビキ革命という図式へ飛躍したのである。しかし、ここまでくれば、労働者階級の賃金部門が、資本主義の拡大再生産プロセスの中に組入れられて、賃金上昇が、資本主義経済の消費レートの増大に直接つながることは明白であつた。しかしこれもコンプスの卵で、これはケインズをまづはじめて解明可能となつた。マルクスの資本主義批判は、レーニンの革命論とケインズの所得倍増論へと大きく分れたのである。かくして、資本

主義がゆきまじった時、ボルシェビキ革命にはいることなく、モラトリアムやデフレ、節約政策に走ることなく、ケインズ理論をとって所得倍増と労働者賃金の増大によって、資本主義経済の消費レートを上げ、ニューディールによってその活性化をはかることが、唯一の反資本主義の選択としてとりあげられなければならない、ということになったのである。Main Currents of Marxism, Leszek Kolakowski, 2, the Golden Age, trans. from the Polish by P. S. Falla, Oxford Univ. Press, 1978, reprint 1982, pp. 66-76. サプライサイダーの経済学として、一世になったレーガノミックスも一九八〇年代の景気回復は、効率性・生産性・企業家精神・競争力の回復によるものではなく、需要の回復によるものであった。……レーガノミックスは需要刺激策であった、ということも言われている。(エコノミスト、一九九二年四月六日号、一二頁) 平成日本に於ては、需要の換起が急務である。そしてそれは、経営者サイド、資本家サイドへの施策と共に、需要者サイド、労働者サイドへの施策が、必要である。言いふるされたことであるけれども、春闘、その他労働者サイド活性化への提言が、謹聴に値する。公定歩合が下っても平均株価が下がりつつづけるのは、理由なきことではない。この場合、心理的なものが働く。持ち家

や、土地の価格が、日々騰貴しつづければ、持ち金は遊資となり易い。逆の場合は、投資、投機の閉塞である。公定歩合の引き下げは、需要者の側で、預貯金金利の低落となって、その分購買力が減殺される。すべて民衆サイドの需要が冷えこむことにつながっているのである。株価の場合、大口投資家への損失補填が、民衆投資家を心理的に失望させたことは、大きい。この場合、大口投資家救済の解決は、裁判所でなされた。一方、民衆、その他の側での直接民主主義的動きは、政権への不信と共に加速されている。法益に結びつくものは、追々裁判所で解決される方向へすすむ。こうして政治、行政の空洞化、棚上げが徐々に進んでゆく、危ういことである。

政治改革と連合型選挙

連合型選挙協力が起ってくる今一つの原因は、国会の不安感である。即ち定数は正、格差是正、小選挙区制採用等の脅威である。もちろんこれは、理屈上正当なことである。しかし、一つには、巨視的にみて、これは国会デフレ論であって、この際、骨組のしっかりしたものを残して贅肉をそぐという考え、また与党に有利で、野党に不利な結末になるのではないかといった疑惑がうずまき、これが払拭され得ないところに種々の問題がある。定数は正についても現行衆議院総数五一二を五一

一、四七一、五〇一というふうな種々の案があつて落着かない。こういうことで、一般的不安感があつて、これが与党をもまき込み、与党は分裂し、野党はこの為の対策として全野党協同、全野党共闘ということになり、ここからも選挙に際しての連合型選挙協力が、容易に生れてくる地盤が形成される所以のものがある。由来こういつた型の選挙改正、国会改革が成功した例はすくない。歴史的にみてビスマルクの社会党排除、キリスト教中央党抑圧策は、成功しなかつた。ビスマルクは、文化大闘争という名で、大いにカソリック党を弾圧し、プロテスタントというドイツ固有の宗派の勢力伸張をはかつたのだけれど、多数派である管のプロテスタントにも背を向けられ、国会の自治、自由をふみにじるものとして排斥されてしまふ。社会党の排除も同様の結果を生じ、社会党を祖国なき民として、弾圧にかかるけれど失敗し、社会主義的施策の必要性がかえつて前面に出てきて、ビスマルクは健康、災害、老年、疾病保険法等の社会保険制度を確立し、福祉政策の創始者という名を奉られるのである。それはいいが、彼自身は、この失敗によって政治家としての基盤を失つてゆく。同じ文化大闘争の名で、政治改革に乗り出し、自らの復権と、革命路線の堅持、不変更をもつて復古主義を打ち出したものに毛沢東があるが、種々の過激

行動を生み、文化大闘争は真の再革命闘争ともならず、最後、紅青等の反動勢力を生み出して失敗してしまふ。いま一つの歴史の例証を引けば、ナポレオン三世で、帝の議会対策として労働者党を弾圧し、その選挙権を制限し、また赤いパリを修復するとして、これを分割し、保守的な郡部にくみ入れる選挙区の改変を行う等したが、左派勢力の反発を当然乍ら受けて、結局パリ・コンミュニオンを生み出す素地を自らつくつてしまふのである。国会改革を行うのは、どうしてもこれを実行するのであれば、デフレではなく、インフレ政策で、五増四減とかいうのではなく、五増五増ということであらねばならぬであらう。即ち、短絡的な言い方をすれば一万名、議員、一人と三人なら、どちらも三名にすることである。しかし、これにも落ち穴はあるので、平成日本の経済力なら議員定数五五〇名でも結構だが、例えば、ドイツのナチスは、国会定員が例えば五七七から六〇八に増えた際、議員数一〇七から二三〇にふえて、増加分を易々とその党勢の中へとりこんでしまったということもあるのである。国会改革、選挙改革は困難である。平成日本の国会が、ビスマルクや毛沢東に劣つているとは、決して言わないのだけれども……。〔ちなみに、仏英議院定数、夫々五七七、六五一。〕

むすび

連合型選挙協力を人民戦線と比較することは、種々の点で無理がある。まず第一は、人民戦線のあらわれた一九三六年は、第二次世界大戦前夜で、物情騒然たる中で、ファッシズムの猖獗とその前進をとめなければならぬというところから結成された。平和な、しかも平成日本とは情況が違いすぎる。しかも前者は共産党主導で、その大もとはスターリン、そして直接には、コミンテルンの指令にもとづいている。こうなると平成連合とは違いすぎる。しかし、ひるがえって考えてみると、前者、後者共に選挙協力で、それ以外のものではない。そしてその協力の主体は、左翼諸派である。大きな共通性がある。そしてその限り、両者のめざすところは、多数派工作である。多数をさしめれば、それで万事終りである。そこに多数派工作の為の左翼諸党派間に連携が生じ、選挙の為の協力が生じる。ここに両者に全き共通性がある。人民戦線では、ファッシズムに對抗、対決する為に諸党派間に一つの政策的合意が生じた。しかし、フランス人民戦線の如く内閣結成に当っては、共産党は閣外協力にとどまっている。政策の一致、その遂行は、その際、二の次であった。平成連合型選挙協りに於ては、更に徹底してい

る。まず、政策の一致は当分棚上げである。その新聞、テレビ等での言説を集約すると、当選者が、何れの会派に属しようと、それは、当人の自由ということになっている。多数派工作がどこまでも優先されている。とにかく多数を集める選挙を行うということがある。ある程度の数が連合型選挙協りに集結するまでは、この線が押し通されるであろう。選挙の真髄、それは、多数を集めて当選することである。こうして人民戦線もその為に結集され、共産党は蛇蝎の如く嫌った社会民主党にさえ手を差しのべた。すべては、多数の為、当選の為である。そして平成連合にとつて多数派工作は、人民戦線より容易である。従来のもしくは、党派間、何も無い。一致して、ただ当選をめざせばよい。多数派工作は、易々とスムーズに達成されるのである。こうして人民戦線と連合との間には、極めて色濃い類似性、共通性がある。日本にもこうした自主、自立の労働運動が現れ、その政治活動への昇華がはたされる様になったということである。人民戦線と平成連合との更なる類似性は、その成りたちに、政界汚職とストライキがあることである。これは先にもふれたが、民衆心理として、汚職現象に対し、裏切られたという感情から個々人の社会的無価値性、孤独性が高まる。一般的に民衆の間には民族的自覚と誇りがあり、道徳、倫理の退廃、世俗化

傾向には強い嫌悪感を有する。また、これなければ、民族国家としての発展はない。スキャンダルは、民衆のこの感情、心性をモロに直撃し、彼等を混乱させる。政権反対党なり、目的集団が、これを利用し、ここをつけば、民衆の反感は直ちにこれに反応し、集約性を獲得して一つの方向をもつ。これが現政権以上の絶対的權威にあこがれを生じさせ、はてはウルトラ反動的グループにさえ、それが強力をもつ如く眼に映る場合は、ひかれてゆくことなる。(Fascism, A Reader's Guide, Analyses, Interpretations, Bibliography ed. by Walter Laqueur, Univ. of California Press, 1976, pp. 19 and 55-56.) 人民戦線、連合共にスキャンダルと、これに反応する民衆心理にたすけられて地歩を獲得したことは疑いない。人民戦線、連合共にストライキ、デモを志向する集団の熱気に支えられ、またこれを運動深化、拡大の武器とする。連合はテレビ、新聞等に於てではあるけれど、組合運動としてストライキを否定せず、これを支援する必要性をのべていたが、一九九二年三月三十一日には、JR西労、東海労、九州労の七千三百名組合員が、午前零時より四八時間ストに突入し、殆ど所期の時間帯、ストを実行した。連合が、これを直接指揮したということはないだろうが、JR初の本格ストで、鉄道としては一二年ぶりの本格スト

ということ、連合の躍進と、その言動に影響されたということとを否定し得ない。ここにも人民戦線と連合の相似性を見出すのである。かくして連合型選挙協力は、左翼諸党派の選挙における多数派工作として活動し、本来の労働組合運動の盛上りを土台として、その運動の成果成就のため、組合運動の政治活動化を目指す日本初の自主、自立、自立的なそれと考えることが出来る。七月の参院選に向けて、早くも連合は、連合型候補の擁立確保に向けて前進しているということで、岩手、秋田、福島、群馬、山梨、富山、京都、大阪、熊本の九選挙区で候補者が確定され、東京、長崎、滋賀、広島で具体的調整中という。その去就、将来性は、平成日本の明日にとって、敵に注目されなければならぬであろう。

平成四年壬申歳卯月花信しきりなる好日

大阪上本町の寓居にて